

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年7月13日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）
【会社名】	旭化学工業株式会社
【英訳名】	ASAHI KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 武
【本店の所在の場所】	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市城ヶ入町広見133番地3
【電話番号】	（0566）92-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部部长 松尾 陽介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2021年9月1日 至2022年5月31日	自2022年9月1日 至2023年5月31日	自2021年9月1日 至2022年8月31日
売上高 (千円)	8,547,175	6,510,819	10,720,941
経常利益 (千円)	587,915	205,644	662,154
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	382,507	97,131	389,477
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	664,433	39,372	821,193
純資産額 (千円)	5,173,339	5,132,149	5,259,099
総資産額 (千円)	6,727,640	6,387,165	6,846,605
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	118.50	31.05	121.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.90	80.35	76.81

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年3月1日 至2022年5月31日	自2023年3月1日 至2023年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.32	4.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症においては、感染法上の分類が第5類へ引き下げられ、各種規制の緩和により回復傾向にあります。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻により資源、エネルギー価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、自動車業界からの受注は、半導体不足が徐々に改善され増加しましたが、電動工具業界からの受注は取引先の在庫調整により減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は65億10百万円（前年同四半期比23.8%減）、営業利益は1億51百万円（同70.8%減）、経常利益は2億5百万円（同65.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は97百万円（同74.6%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(イ) 日本

国内は、部品供給不足が徐々に改善され自動車部品の受注は増加しましたが、電動工具部品の受注は減少し売上高は25億66百万円（前年同四半期比10.9%減）、営業損失は物価上昇により製造コストが増加し96百万円（前年同四半期は営業利益3百万円）となりました。

(ロ) 中国

中国は、電動工具部品の受注が減少し、売上高は33億95百万円（前年同四半期比35.0%減）、営業利益は2億49百万円（同53.9%減）となりました。

(ハ) タイ

タイは、受注増加により、売上高は5億98百万円（同5.5%増）、営業損失は7百万円（前年同四半期は営業損失20百万円）となりました。

財政状態の状況

資産合計は、前連結会計年度末と比べ4億59百万円減少し63億87百万円（前連結会計年度末比6.7%減）となりました。これは主に現金及び預金が4億53百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1億15百万円、棚卸資産が2億71百万円、その他流動資産が1億33百万円、長期預金が4億17百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ3億32百万円減少し12億55百万円（同20.9%減）となりました。これは主に買掛金が2億34百万円、未払法人税等が53百万円、繰延税金負債が35百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1億26百万円減少し51億32百万円（同2.4%減）となりました。これは主に為替換算調整勘定が1億44百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,720,000
計	12,720,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,896,000	3,896,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,896,000	3,896,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日	-	3,896,000	-	671,787	-	717,689

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 768,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,124,200	31,242	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	3,896,000	-	-
総株主の議決権	-	31,242	-

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
旭化学工業(株)	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14	768,200	-	768,200	19.72
計	-	768,200	-	768,200	19.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,647,951	2,101,843
受取手形及び売掛金	1,080,600	964,806
商品及び製品	257,417	179,296
仕掛品	210,941	130,705
原材料及び貯蔵品	268,763	155,456
その他	346,609	213,332
貸倒引当金	470	550
流動資産合計	3,811,813	3,744,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	532,435	497,348
機械装置及び運搬具(純額)	741,994	738,146
土地	902,744	901,771
その他(純額)	75,721	135,734
有形固定資産合計	2,252,896	2,273,000
無形固定資産	14,864	23,262
投資その他の資産		
投資有価証券	75,909	92,315
繰延税金資産	13,665	343
長期預金	610,548	193,449
その他	69,966	62,963
貸倒引当金	3,059	3,059
投資その他の資産合計	767,030	346,011
固定資産合計	3,034,791	2,642,274
資産合計	6,846,605	6,387,165
負債の部		
流動負債		
買掛金	963,375	729,247
未払法人税等	71,477	18,319
賞与引当金	40,028	44,130
役員賞与引当金	9,050	6,788
その他	275,326	259,483
流動負債合計	1,359,258	1,057,968
固定負債		
繰延税金負債	175,711	139,811
役員退職慰労引当金	44,136	46,341
退職給付に係る負債	8,400	10,894
固定負債合計	228,248	197,047
負債合計	1,587,506	1,255,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年 5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金	729,938	729,938
利益剰余金	3,106,822	3,116,376
自己株式	369,973	369,973
株主資本合計	4,138,574	4,148,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,728	27,984
為替換算調整勘定	1,100,796	956,036
その他の包括利益累計額合計	1,120,524	984,020
純資産合計	5,259,099	5,132,149
負債純資産合計	6,846,605	6,387,165

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
売上高	8,547,175	6,510,819
売上原価	7,468,911	5,817,755
売上総利益	1,078,263	693,064
販売費及び一般管理費	558,308	541,195
営業利益	519,954	151,868
営業外収益		
受取利息	32,061	33,307
受取配当金	214	231
為替差益	13,731	13,152
補助金収入	13,336	4,801
その他	8,675	2,876
営業外収益合計	68,020	54,370
営業外費用		
支払利息	59	14
その他	-	580
営業外費用合計	59	594
経常利益	587,915	205,644
特別利益		
固定資産売却益	2,032	1,075
特別利益合計	2,032	1,075
特別損失		
固定資産売却損	2,189	364
固定資産除却損	1,492	3,621
減損損失	3,762	5,000
特別損失合計	7,444	8,985
税金等調整前四半期純利益	582,503	197,734
法人税、住民税及び事業税	186,234	126,735
法人税等調整額	13,761	26,132
法人税等合計	199,995	100,602
四半期純利益	382,507	97,131
親会社株主に帰属する四半期純利益	382,507	97,131

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	382,507	97,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,608	8,255
為替換算調整勘定	324,534	144,759
その他の包括利益合計	281,926	136,504
四半期包括利益	664,433	39,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	664,433	39,372
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
減価償却費	176,800千円	185,063千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月25日 定時株主総会	普通株式	80,694	25.00	2021年8月31日	2021年11月26日	利益剰余金
2022年4月11日 取締役会	普通株式	32,277	10.00	2022年2月28日	2022年5月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月24日 定時株主総会	普通株式	56,299	18.00	2022年8月31日	2022年11月25日	利益剰余金
2023年4月12日 取締役会	普通株式	31,277	10.00	2023年2月28日	2023年5月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年9月1日 至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本	中国	タイ	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
製品売上	2,703,968	4,700,790	515,890	7,920,649	-	7,920,649
金型売上	175,425	399,544	51,555	626,526	-	626,526
顧客との契約から生じる 収益	2,879,393	5,100,335	567,446	8,547,175	-	8,547,175
その他収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,879,393	5,100,335	567,446	8,547,175	-	8,547,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	119,416	-	119,416	119,416	-
計	2,879,393	5,219,752	567,446	8,666,591	119,416	8,547,175
セグメント利益又は損失 ()	3,562	541,979	20,109	525,433	5,478	519,954

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「タイ」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,762千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自2022年9月1日 至2023年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	日本	中国	タイ	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
製品売上	2,408,273	2,818,034	489,965	5,716,273	-	5,716,273
金型売上	158,169	527,610	108,765	794,546	-	794,546
顧客との契約から生じる 収益	2,566,442	3,345,645	598,731	6,510,819	-	6,510,819
その他収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,566,442	3,345,645	598,731	6,510,819	-	6,510,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	49,392	-	49,392	49,392	-
計	2,566,442	3,395,037	598,731	6,560,212	49,392	6,510,819
セグメント利益又は損失 ()	96,160	249,619	7,582	145,876	5,992	151,868

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「タイ」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては5,000千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	118円50銭	31円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	382,507	97,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	382,507	97,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,227	3,127

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年4月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当金の総額 | 31,277千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2023年5月15日 |

(注) 2023年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月12日

旭化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本田 一暁 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。